

平成30年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成30年3月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	1
砂防事業等	直轄事業	1
合計		2

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧 (平成30年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
荒川直轄河川改修事業(荒川第二・三調節池) 関東地方整備局	1,670	14,916	【内訳】 被害防止便益:14,863億円 残存価値:53億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:3,292戸 年平均浸水軽減面積:45ha	1,275	【内訳】 建設費 1,148億円 維持管理費 127億円	11.7	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後の主な洪水は、これまで昭和22年9月(カスリーン台風)、昭和33年9月、昭和49年8月、昭和57年7月、昭和57年9月、平成11年8月、平成19年9月洪水がある。平成11年8月洪水では、浸水戸数2,363戸の甚大な浸水被害が発生している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約66.4万人と想定されるが、事業実施により約26.5万人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は約110.6万人と想定されるが、事業実施により約44.2万人に軽減される。 ・このため浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

【砂防事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
阿蘇山直轄砂防事業 九州地方整備局	150	665	【内訳】 被害防止便益:663億円 残存価値:3.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2,101 ha 人家:2,918戸 事業所:495施設 重要公共施設:37施設 高速道路:0m 国道:3,521m 県道:5,615m 市町村道:1,971m 等	126	【内訳】 建設費 116億円 維持管理費 10億円	5.3	・年超過確率1/100規模の出水により流出する土砂等で生じる土砂洪水氾濫が発生した場合、事業実施により、土砂洪水氾濫区域内人口が4,979人から4,711人へ、災害時要配慮者数が2,000人から1,914人へ、電力機能停止による影響人口が1,996人から1,866人へ、通信停止による影響人口が2,036人から1,922人へ軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)